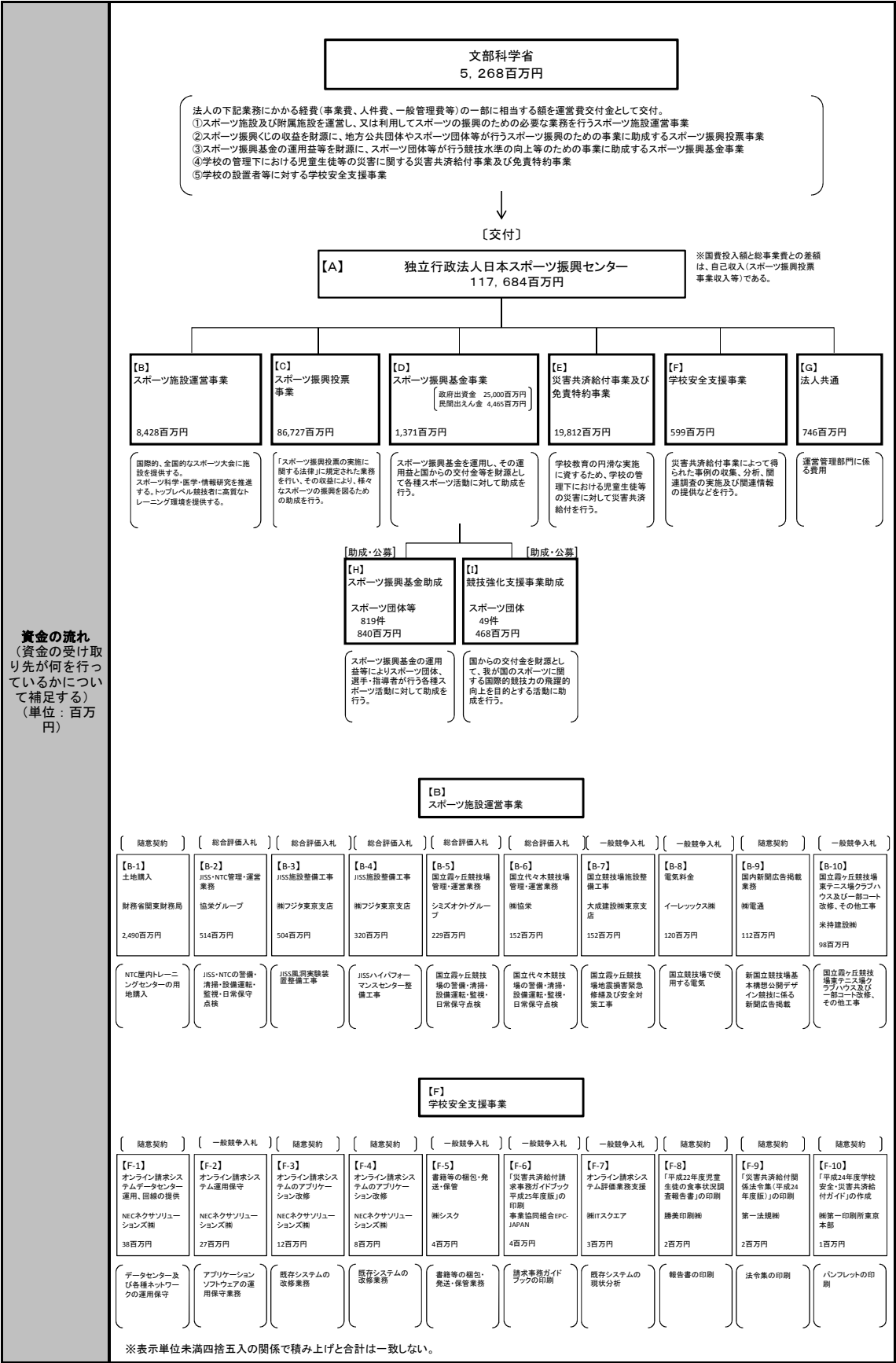


平成25年行政事業レビューシート										(文部科学省)					
事業名	独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に必要な経費				担当部局庁	スポーツ・青少年局			作成責任者						
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度・未定				担当課室	スポーツ・青少年企画課スポーツ政策企画室			スポーツ政策企画室長 森友 浩史						
会計区分	一般会計				政策・施策名	スポーツの振興 XⅡ-3 我が国の国際競技力の向上									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法46条 独立行政法人日本スポーツ振興センター法15条				関係する計画、通知等	スポーツ立国戦略(平成22年8月26日策定) スポーツ基本計画(平成24年3月30日策定) 学校安全の推進に関する計画(平成24年4月27日閣議決定)									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人日本スポーツ振興センターが行う業務(スポーツの振興及び児童生徒等の健康の保持増進等)にかかる経費の一部に充てることにより、法人の業務の円滑な実施及び推進に寄与し、もって国民の心身の健全な発達に寄与する。														
事業概要 (5行程度以内。別添可)	法人の下記業務に係る経費(事業費、人件費、一般管理費等)の一部に相当する額を運営費交付金として交付。 ①スポーツ施設及び付属施設を運営し、又は利用してスポーツの振興のための必要な業務を行うスポーツ施設運営事業 ②スポーツ振興くじの収益を財源に、地方公共団体・スポーツ団体が行うスポーツ振興のための事業に助成するスポーツ振興投票事業 ③スポーツ振興基金の運用益を財源に、スポーツ団体が行う競技水準の向上等のための事業に助成するスポーツ振興基金業務 ④学校の管理下における児童生徒等の災害に関する災害共済給付事業及び免責特約事業 ⑤学校の設置者等に対する学校安全支援業務														
実施方法	□直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 ■交付 □貸付 □その他														
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度要求				
			当初予算		5,945		5,703		5,494		6,999		8,429		
			補正予算		—		—		△225		—				
			繰越し等		—		—		—		—				
	計		5,945		5,703		5,268		6,999		8,429				
	執行額		5,945		5,703		5,268								
	執行率(%)		100.0%		100.0%		100.0%								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標						単位	22年度		23年度		24年度		目標値 (25年度)	
	○スポーツ施設運営業務 【成果目標】各施設について、国際的・全国的なスポーツ大会の開催等の利用に供することにより、法人の中期目標期間(25～29)の平均で、各目標値に記載の稼働日数を確保する。														
	【成果指標】霞ヶ丘陸上競技場 稼働日数				成果実績		日	154		143		185		177	
					達成度		%	114%		106%		137%			
	秩父宮ラグビー場 稼働日数				成果実績		日	72		78		117		74	
					達成度		%	90%		98%		146%			
	代々木第一体育館 稼働日数				成果実績		日	287		249		320		265	
					達成度		%	128%		111%		142%			
	代々木第二体育館 稼働日数				成果実績		日	233		253		312		292	
					達成度		%	76%		83%		102%			
	※前中期目標期間(20～24)の各施設の目標値は次の通り。 霞ヶ丘競技場135日、秩父宮ラグビー場80日、代々木第一体育館225日、代々木第二体育館305日 ※秩父宮ラグビー場及び代々木第二体育館は、東日本大震災の影響などにより、目標値に届かなかった年度がある。														
	○スポーツ振興投票事業 【成果目標】スポーツ振興くじの売上向上等に努め、より多くの財源を確保する。なお、助成金額の目標値として、各年度の事業計画の予算額を設定。《事業計画の予算額》22年度:9,000百万円、23年度:16,106百万円、24年度:14,865百万円														
	【成果指標】助成金額				成果実績		百万円	10,941		15,187		17,932		(事業計画の予算額)	
					達成度		%	121.6%		94.3%		120.6%			
	※23年度は、助成金の要望額を審査した結果、助成金額が事業計画の予算額を下回ったことにより、目標値に届かなかった。														
○スポーツ振興基金事業 【成果目標】スポーツ振興基金の運用基準等に基づき安全かつ安定的な運用を行うとともに、寄付金などにより基金の増額に努め、助成財源を確保する。なお、助成金額の目標値として、年度計画の予算額を設定。 《年度計画の予算額》22年度:1,248百万円、23年度:1,233百万円、24年度:1,228百万円															
【成果指標】助成金額				成果実績		百万円	1,248		1,233		1,308		(年度計画の予算額)		
				達成度		%	100.0%		100.0%		106.5%				
○災害共済給付・免責特約事業夫及び学校安全支援事業 【成果目標】学校における災害に関する給付を行う公的制度として、災害共済給付を校正かつ適切に行うとともに、この業務によって得られる情報を収集、分析、提供することによって、学校における災害並びに給付件数をできるだけ減少させる。															
【成果指標】災害共済給付件数				成果実績		件	2,097,553		2,113,751		2,138,511		—		
				達成度		%	—		—		—				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位		22年度		23年度		24年度		25年度活動見込		
	○スポーツ振興投票事業 売上金額				活動実績(当初見込み)		億円	848 (630)		827 (630)		861 (780)		— (800)	
	○スポーツ振興基金事業 基金運用益及び寄付金収入				活動実績(当初見込み)		百万円	674 (632)		700 (668)		844 (714)		— (663)	
単位当たりコスト	※上記実績は、運営費交付金等の国費と法人の自己収入を財源に活動した実績であり、本シートで対象になっている運営費交付金に対応する活動実績を切り分けることは極めて困難であるため、単位当たりコストの算出は困難。														
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算		26年度要求		主な増減理由								
	独立行政法人日本スポーツ振興センター一般勘定運営費交付金		6,999百万円		8,429百万円		新しい日本のための優先課題推進枠 3,107百万円								
	計		6,999百万円		8,429百万円										

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	独立行政法人日本スポーツ振興センターの事務・事業は、独立行政法人日本スポーツ振興センター法の趣旨やスポーツ基本法の理念の実現を図るために不可欠なものであり、高い公益性を有している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		－			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定にあたって、公告等は、法人のホームページを活用するとともに、文部科学省調達情報ホームページに調達情報をリンクさせるなど、広範囲に情報提供の場が確保されている。 また、公告等の期間も20日以上確保されているなど競争性が確保されている。なお、外部有識者と監事で構成する「契約監視委員会」を法人に設置し、契約内容について定期的な点検も実施されているところ。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		－			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		－			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		－			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	中期目標に沿って、業務運営の効率化、業務の質の向上及び財務内容の改善に努めた。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		－			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	独立行政法人日本スポーツ振興センターの運営費交付金による事務・事業は、独立行政法人評価委員会による評価を行い、その結果を次年度以降の事務・事業に反映させている。 また、平成22年12月7日に閣議決定された「独立行政法人の事務・事業の見直し基本方針」及び平成24年1月20日に閣議決定された「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」で示された当法人に関する課題も、着実に対応を進めているところである。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	1. 事業評価の観点：この事業は、独立行政法人日本スポーツ振興センターが行う業務（スポーツの振興及び児童生徒等の健康の保持増進等）にかかる経費の一部に充てることにより、業務の円滑な実施及び推進に寄与し、もって国民の心身の健全な発達に寄与するために必要な交付金であり、独立行政法人の事業の効果的・効率的な実施の観点から検証を行った。 2. 所見：この事業は、独立行政法人日本スポーツ振興センターが行う業務の一部を運営費交付金として計画的に交付しているものであるが、事業の適正化・効率化、コスト縮減等に努めるべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	平成26年度概算要求において、事業の精選、重点化や施設の維持管理の効率化によるコスト削減、利用促進などによる自己収入の拡大を図ることとし、▲53百万円反映した。引き続き、仕様書の見直し、十分な公告期間の確保及び情報提供等に努め、また、外部有識者と監事で構成する「契約監視委員会」において契約状況を定期的に点検し、契約の競争性、公平性、透明性を確保する。					
備考						
■独立行政法人の事務・事業の見直し基本方針（平成22年12月7日閣議決定） ○事務・事業名：災害共済給付業務、学校安全支援業務 ○講ずべき措置：学校安全支援業務のうち、食の安全課が行う業務は原則として廃止 ○実施時期：23年度中に実施 ○具体的内容：学校安全支援業務のうち、食の安全課が行う業務は廃止する。検査・研修施設も廃止する。ただし、実際に食中毒が発生した場合に係る業務は、保健所や関係機関等と調整を行いつつ、必要最小限の機能については同一法人内の他部局等へ移管・統合する（ただし、へき地における食に関する支援事業については24年度末までに実施する。）。 ■独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針（平成24年1月20日閣議決定）： http://www.cao.go.jp/gyouseisasshin/contents/03/pdf/120120_khoshin.pdf ■スポーツ立国戦略について： http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/rikkoku/1297182.htm ■スポーツ基本計画について： http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/plan/index.htm ■学校安全の推進に関する計画について： http://www.mext.go.jp/a_menu/kenko/anzen/_icsFiles/afieldfile/2012/05/01/1320286_2.pdf						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	383	平成23年	365	平成24年	393



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.日本スポーツ振興センター			E.災害共済給付及び免責特約事業		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	投票勘定業務経費	スポーツ振興投票勘定に係る業務経費	86,126	給付金	医療費、障害見舞金、死亡見舞金	18,701
	災害共済給付勘定業務経費	災害共済給付事業及び免責特約事業に係る業務経費	18,887	人件費	役職員給与、退職手当等	926
	施設運営事業業務経費	一般勘定に係る業務経費	5,968	業務経費	賃借料、支払手数料、通信運搬費、旅費交通費等	129
	人件費	役職員給与、退職手当等	4,868	一般勘定繰入金	災害共済給付勘定における一般勘定への必要額の繰入	56
	基金事業業務経費	スポーツ振興基金事業に係る業務経費	1,323			
	学校安全支援事業業務経費	学校安全支援事業に係る業務経費	300			
	その他	一般管理費、財務費用等	212			
	計		117,684	計		19,812
	B.スポーツ施設運営事業			F.学校安全支援事業		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	役職員給与、退職手当等	2,454	人件費	職員給与、退職手当等	299
	保守料	業務用使用する機器の保守料	2,409	保守料	業務用使用する機器の保守料	142
	業務経費	旅費交通費、備品消耗品費、支払リース料等	1,738	健康教育普及促進事業費	へき地学校給食における物資供給事業に対する助成	71
	減価償却費	業務用固定資産の減価償却費	800	業務経費	消耗品、通信運搬費、水道光熱費等	47
	水道光熱費	水道光熱費	713	印刷製本費	支援事業資料印刷費	24
	修繕費	業務用動産及び不動産の修理に要する経費	308	旅費交通費	支援事業に係る旅費	16
	その他	リース資産の支払利息、雑損	6			
	計		8,428	計		599
	C.スポーツ振興投票事業			G.法人共通		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	払戻返還金	スポーツ振興投票券の当せんに伴う払戻返還金	43,053	人件費	役職員給与、退職手当等	615
	業務経費	情報システム関連費等	18,402	その他	管理諸経費	131
	助成事業費	地方公共団体、スポーツ団体等へのスポーツ振興のための助成	16,386			
	国庫納付金	スポーツ振興投票収益からの国庫納付金額	8,284			
	人件費	役職員給与、退職手当等	540			
	その他	一般管理費、財務費用	62			
	計		86,727	計		746
	D.スポーツ振興基金事業			H.(公財)日本障害者スポーツ協会		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	助成事業費	スポーツ団体、選手・指導者の活動に対する助成。スポーツ団体における重点的に選手強化を図るための活動に対する助成。	1,307	渡航費	選手団航空費	12
	人件費	職員給与、退職手当等	35	滞在費	選手団海外滞在費	9
	業務経費	諸謝金、旅費交通費、借料及び損料、印刷製本費、通信運搬費、保守料等	16	借料及び損料	会場、備品、移動用車両等借料	7
	その他	雑損	13	旅費	選手団国内旅費	5
				諸謝金	指導者、審判員等謝金	3
				印刷製本費	ポスター、プログラム作成代	2
				その他	会場設営撤去費、振込手数料等	4
	計		1,371	計		42
	I.(公財)全日本柔道連盟					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
				渡航費	選手団航空費	24
				滞在費	選手団海外滞在費	16
				借料及び損料	移動用車両、マッサージールーム借料	1
				諸謝金	指導者謝金	1
				旅費	選手団国内旅費	1
				通信運搬費	トレーナー荷物、機材等送料	1
				その他	大会・合宿参加費、送金手数料	2
	計		0	計		46

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の金 額が支出されて いる者について 記載する。費目と 使途の双方で実 情が分かるよう に記載)	B-1 財務省関東財務局			F-1 NECネクサソリューションズ(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	土地購入費	NTC屋内トレーニングセンターの用地購入	2,490	役務費	災害共済給付オンライン請求システムデータセン タ運用及び各種ネットワーク回線の提供	38
	計		2,490	計		38
	B-2 協栄グループ(代表者 ㈱協栄)			F-2 NECネクサソリューションズ(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	役務費	JISS・NTC管理・運営業務	514	役務費	災害共済給付オンライン請求システム業務アプリ ケーション運用保守業務	27
	計		514	計		27
	B-3 ㈱フジタ東京支店			F-3 NECネクサソリューションズ(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	工事費	JISS風洞実験装置整備工事	504	役務費	災害共済給付オンライン請求システム業務アプリ ケーションの改修業務	12
	計		504	計		12
	B-4 ㈱フジタ東京支店			F-4 NECネクサソリューションズ(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	工事費	JISSハイパフォーマンスセンター整備工事	320	役務費	災害共済給付オンライン請求システム業務アプリ ケーションの改修業務	8
	計		320	計		8
	B-5 シミズオクトグループ(代表者 ㈱シミズオクト)			F-5 ㈱シスク		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	役務費	国立霞ヶ丘競技場管理・運営業務	229	役務費	書籍等の梱包・発送・保管業務	4
	計		229	計		4
	B-6 ㈱協栄			F-6 事業協同組合EPC-JAPAN		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	役務費	国立代々木競技場管理・運営業務	152	印刷費	「災害共済給付請求事務ガイドブック平成25年度 版」の印刷	4
	計		152	計		4
	B-7 大成建設㈱東京支店			F-7 ㈱ITスクエア		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	工事費	国立霞ヶ丘競技場地震損害緊急修繕及び安全 対策工事	152	役務費	災害共済給付オンライン請求システム評価業務 支援	3
	計		152	計		3
	B-8 イーレックス(株)			F-8 勝美印刷(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	光熱費	国立競技場で使用する電気	120	印刷費	「平成22年度児童生徒の食事状況等調査報告 書」の印刷	2
	計		120	計		2
	B-9 ㈱電通			F-9 第一法規(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	役務費	国内新聞広告掲載業務	112	印刷費	「災害共済給付関係法令集(平成24年度版)」の 印刷	2
	計		112	計		2
	B-10 米持建設(株)			F-10 ㈱第一印刷所東京本部		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	工事費	国立霞ヶ丘競技場東テニス場クラブハウス及び 一部コート改修、その他工事	98	印刷費	「平成24年度学校安全・災害共済給付ガイド」の 作成	1
	計		98	計		1

支出先上位10者リスト
B. スポーツ施設運営事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財務省関東財務局	NTC屋内トレーニングセンターの用地購入	2,490	随意契約	－
2	協栄グループ(代表者 ㈱協栄)	JISS・NTC管理・運営業務	514	4	72%
3	㈱フジタ東京支店	JISS風洞実験装置整備工事	504	1	97%
4	㈱フジタ東京支店	JISSハイパフォーマンスセンター整備工事	320	2	95%
5	シミズアウトグループ(代表者 ㈱シミズアウト)	国立霞ヶ丘競技場管理・運営業務	229	3	81%
6	㈱協栄	国立代々木競技場管理・運営業務	152	2	70%
7	大成建設㈱東京支店	国立霞ヶ丘競技場地震損害緊急修繕及び安全対策工事	152	1	100%
8	イーレックス㈱	電気料金	120	3	91%
9	㈱電通	国内新聞広告掲載業務	112	随意契約	－
10	米持建設㈱	国立霞ヶ丘競技場東テニス場クラブハウス及び一部コート改修、その他工事	98	5	76%

F. 学校安全支援事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECネクサソリューションズ㈱	災害共済給付オンライン請求システムデータセンタ運用及び各種ネットワーク回線の提供	38	随意契約	－
2	NECネクサソリューションズ㈱	災害共済給付オンライン請求システム業務アプリケーション運用保守業務	27	1	98%
3	NECネクサソリューションズ㈱	災害共済給付オンライン請求システム業務アプリケーションの改修業務	12	随意契約	－
4	NECネクサソリューションズ㈱	災害共済給付オンライン請求システム業務アプリケーションの改修業務	8	随意契約	－
5	㈱シスク	書籍等の梱包・発送・保管業務	4	6	86%
6	事業協同組合EPC-JAPAN	「災害共済給付請求事務ガイドブック平成25年度版」の印刷	4	8	90%
7	㈱ITスクエア	災害共済給付オンライン請求システム評価業務支援	3	6	29%
8	勝美印刷㈱	「平成22年度児童生徒の食事状況等調査報告書」の印刷	2	随意契約	－
9	第一法規㈱	「災害共済給付関係法令集(平成24年度版)」の印刷	2	随意契約	－
10	㈱第一印刷所東京本部	「平成24年度学校安全・災害共済給付ガイド」の作成	1	随意契約	－

H. スポーツ振興基金助成

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人日本障害者スポーツ協会	第17回日本障害者オープンゴルフ選手権 外9件	42	－	－
2	公益財団法人日本体育協会	第34回全国スポーツ少年団軟式野球交流大会 外2件	33	－	－
3	公益財団法人日本水泳連盟	第88回日本選手権水泳競技大会兼ロンドンオリンピック競技大会代表選手選考会 外3件	24	－	－
4	公益財団法人全日本柔道連盟	平成24年度全日本ジュニア柔道体重別選手権大会 外2件	24	－	－
5	公益財団法人日本スケート連盟	平成24年度選手強化活動	23	－	－
6	公益財団法人日本サッカー協会	第7回全国ビーチサッカー大会 外3件	23	－	－
7	公益財団法人日本バスケットボール協会	FIBA ASIA CUP 外3件	22	－	－
8	一般社団法人日本バイアスロン連盟	第49回バイアスロン日本選手権大会 外2件	18	－	－
9	公益財団法人日本ハンドボール協会	Japan Cup 2012 外2件	18	－	－
10	公益財団法人日本体操協会	第65回全日本新体操選手権大会 外2件	18	－	－

I. 競技強化支援事業助成

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人全日本柔道連盟	平成24年度選手強化活動 外1件	46	－	－
2	財団法人全日本スキー連盟	アルペン種目強化活動 外5件	42	－	－
3	公益財団法人日本スケート連盟	ワールドカップショートトラック第5戦・第6戦（欧州地区）外2件	36	－	－
4	公益財団法人日本水泳連盟	平成24年度シンクロナイズドスイミング選手強化活動 外1件	30	－	－
5	一般社団法人日本トップリーグ連携機構	トップリーグ支援	26	－	－
6	公益財団法人日本レスリング協会	女子強化合宿 外1件	18	－	－
7	公益財団法人日本ラグビーフットボール協会	ジャパンラグビートップリーグ	17	－	－
8	公益財団法人日本アイスホッケー連盟	平成24年度女子代表強化活動 外1件	16	－	－
9	公益財団法人日本卓球協会	平成24年度選手強化活動 外1件	15	－	－
10	日本ハンドボールリーグ機構	日本ハンドボールリーグ	14	－	－